

大株主

普通株式

平成14年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	949	3.2
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリノスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	546	1.8
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	409	1.4
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	341	1.1
金秀商事株式会社	沖縄県西原町字小那覇1228番地	325	1.1
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.1
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	279	0.9
計		4,717	16.3

第1回優先株式

平成14年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

株式所有者別状況

普通株式

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	41	83	18	1,480	41 (11)	8,569	10,232	
所有株式数(単元)	4,504	51,114	1,182	113,376	2,109 (19)	114,288	286,573	249,962 株
割合(%)	1.57	17.84	0.41	39.56	0.74 (0.01)	39.88	100.00	

- (注) 1. 自己株式3,420株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
 なお、自己株式3,420株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,120株であります。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

第1回優先株式

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	1	-	-	(-)	-	1	
所有株式数	- 単元	80,000	-	-	(-)	-	80,000	- 株
割合	- %	100.00	-	-	(-)	-	100.00	

株式所有数別内訳

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数(人)	36	36	278	458	3,338	3,052	3,034	10,232	
割合(%)	0.35	0.35	2.71	4.47	32.62	29.82	29.65	100.00	
所有株式数(単元)	86,513	25,219	54,604	30,521	64,980	19,054	5,682	286,573	249,962 株
割合(%)	30.18	8.80	19.05	10.65	22.67	6.64	1.98	100.00	

- (注) 「10単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ38単元含まれております。

従業員の状況

			平成12年度	平成13年度
従業員	総人数	男性	871人	838人
		女性	543人	536人
		全体	1,414人	1,374人
	平均年齢	男性	41歳2カ月	41歳5カ月
		女性	35歳11カ月	36歳6カ月
		全体	39歳2カ月	39歳6カ月
	平均勤続年数	男性	18年4カ月	18年6カ月
		女性	15年10カ月	16年2カ月
		全体	17年5カ月	17年7カ月
	平均給与月額	男性	460千円	444千円
		女性	257千円	245千円
		全体	382千円	366千円
嘱託		119人	104人	
臨時雇員		109人	192人	
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計296人を含んでおりません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,142人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
本支店	71	68	65	61	59
出張所	5	6	6	8	9
計	76	74	71	69	68

取締役・監査役・執行役員

平成14年6月27日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次 嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶 次	みち 道	とし 俊
取締役執行役員 (総合企画部長兼 地域貢献室長)	うら 浦	さき 崎	い 唯	げん 彦
取締役執行役員 (事務統括部長)	すえ 末	よし 吉	やす 康	のり 教
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常任監査役	みや 宮	ぎ 城		まさる 勝
監査役	きん 金	じょう 城	めい 名	き 輝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
執行役員 執行役員 (審査部長)	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
執行役員 (本店営業部長)	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典

第86期 決算公告

平成14年6月28日

貸借対照表
(平成14年3月31日現在)



沖繩県那覇市久茂地1丁目11番1号

株式会社 珠球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	42,842
現金預け	90,555	預売渡手	1,222,030	資金運用収益	33,239
コールドローン	2,398	借用	4,200	(うち貸出金利息)	(30,188)
買入金銭債権	3	外国為替	4,656	(うち有価証券利息配当金)	(1,438)
商品有価証券	327	信託勘定借債	166	信託報酬	832
金銭の信託	123	その他負債	30,031	役員取引等収益	4,228
金銭債権証券	199,316	賞与引当金	5,709	その他業務収益	407
投資損失引当金	△2,227	退職給付引当金	452	その他経常収益	4,135
貸出金	1,026,033	債権売却損失引当金	6,352	経 常 費 用	41,914
貸外金	1,110	特定債務者支援引当金	3,466	資金調達費用	4,904
その他資産	6,428	信託元本補填引当金	1,127	(うち預金利息)	(3,464)
不動産	23,366	再評価に係る繰延税金負債	884	役員取引等費用	2,253
繰延税金資産	29,977	支払承諾	1,704	その他業務費用	497
支払承諾見返	58,072	負債の部合計	58,072	営業経費用	20,416
貸倒引当金	△19,174	負債及び資本の部合計	1,338,855	その他経常費用	13,841
		(資本の部)		経 常 利 益	927
		資本準備金	44,127	特別利益	2,317
		法定準備金	29,955	特別損失	56
		再評価差額	2,467	税金引当前期純利益	3,188
		剰余金	8,192	法人税、住民税及び事業税	23
		当期利益	4,875	法人税等調整額	△1,711
		評価差額	△1,331	当期純利益	4,875
		自己株式	△2	前期繰越利益	1,053
		資本の部合計	83,408	中間配当	878
資産の部合計	1,422,264	負債及び資本の部合計	1,422,264	利益準備金積立	175
				当期未処分利益	4,875

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、同法律第10条に定める差額は、5,046百万円であります。2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,217百万円、延滞債権額は75,109百万円、3か月以上延滞債権額は1,690百万円、貸出条件緩和債権額は49,361百万円並びにその合計額は132,378百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.35% 4.不動産不動産の減価償却累計額 20,595百万円 5.1株当たりの当期利益147円92銭 6.担保に供している資産 有価証券4,238百万円 預け金23百万円 その他資産0百万円担保資産に対応する債務 預金18,057百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,908百万円を差し入れております。また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れている有価証券はありません。

信託財産残高表 (付)元本補てん契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

資産		負債		資産		負債	
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
貸出金	77,285	金銭信託	107,399	貸出金	77,285	元本	107,147
その他債権	82			その他	30,113	債権償却準備金	172
銀行勘定貸	30,031					その他	79
合計	107,399	合計	107,399	計	107,399	計	107,399

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

連結損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	46,273
現金預け	90,815	預売渡手	1,220,116	資金運用収益	33,610
コールドローン及び買入手形	2,398	借用	4,200	(うち貸出金利息)	(30,606)
買入金銭債権	3	外国為替	8,981	(うち有価証券利息配当金)	(1,387)
商品有価証券	327	信託勘定借債	166	信託報酬	832
金銭の信託	123	その他負債	30,031	役員取引等収益	5,535
金銭債権証券	199,316	賞与引当金	8,768	その他業務収益	407
投資損失引当金	△2,227	退職給付引当金	487	その他経常収益	5,889
貸出金	1,024,672	債権売却損失引当金	6,399	経 常 費 用	43,695
貸外金	1,110	特定債務者支援引当金	3,466	資金調達費用	4,986
その他資産	19,726	信託元本補填引当金	1,127	(うち預金利息)	(3,463)
不動産	23,475	再評価に係る繰延税金負債	884	役員取引等費用	1,650
繰延税金資産	30,520	支払承諾	1,704	その他業務費用	497
支払承諾見返	58,254	負債の部合計	58,254	営業経費用	21,336
貸倒引当金	△21,063	負債の部合計	1,344,589	その他経常費用	15,224
		(少数株主持分)		経 常 利 益	2,578
		少数株主持分	1,091	特別利益	2,337
		(資本の部)		特別損失	57
		資本準備金	44,127	税金等調整前当期純利益	4,858
		法定準備金	29,632	法人税、住民税及び事業税	75
		再評価差額	2,467	法人税等調整額	△1,431
		連結剰余金	7,209	少数株主利益	195
		評価差額	△1,331	当期純利益	6,017
		自己株式	82,105		
		子会社の所有する親会社株	△2		
		資本の部合計	△330		
資産の部合計	1,427,452	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,427,452		

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、同法律第10条に定める差額は5,046百万円であります。2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円、3か月以上延滞債権額は1,805百万円、貸出条件緩和債権額は50,027百万円並びにその合計額は138,088百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.33% 4.不動産不動産の減価償却累計額 20,651百万円 5.1株当たりの純資産額 1,452円86銭 6.担保に供している資産 有価証券4,238百万円、預け金23百万円、貸出金1,339百万円その他資産0百万円担保資産に対応する債務 預金18,057百万円、借入金625百万円上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,911百万円を差し入れております。7.1株当たりの当期純利益 188円43銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90円27銭 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。